

News
Release

グループ経営企画室 広報部
〒530-0012
大阪市北区芝田一丁目16番1号
Tel:06-6373-5092 Fax:06-6373-5670
<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

2022.12.21

阪急阪神ホールディングスにおける 代表取締役人事について（3月1日付）

本日、阪急阪神ホールディングスでは、代表取締役人事について
次のとおり決定しましたので、お知らせします。

■代表取締役の人事について

（1）内容

＜昇任＞

代表取締役社長

嶋田 泰夫（しまだ・やすお）（現・代表取締役副社長）

＜退任＞

取締役

杉山 健博（すぎやま・たけひろ）（現・代表取締役社長）

※ 当社取締役及び阪急阪神不動産㈱代表取締役会長は継続するとともに、本日付で阪神電気鉄道㈱取締役及び㈱阪神タイガース取締役オーナーに就任しました。

【以上 2023年3月1日付】

（2）理由

当社グループでは、本年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン～2040年に向けて～」を策定し、長期的な戦略の下、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けて、鋭意取り組んでいるところです。

新しい長期ビジョンのスタートの年となる今年度は利益規模が当初の想定を上回るなど、同ビジョンは順調な立ち上がりを見せており、来年度からは同ビジョンを本格的に推進していくことになりますので、今般、将来を見据えた新たな経営体制を整備することとしました。

【添付資料】新社長 経歴書、写真、コメント

【ニュースリース配付先】青灯クラブ、近畿電鉄記者クラブ、国土交通記者会、大阪証券記者クラブ、兜俱楽部

【添付資料】

経歴書

氏名 嶋田泰夫

生年月日 1964年7月21日生（58歳）

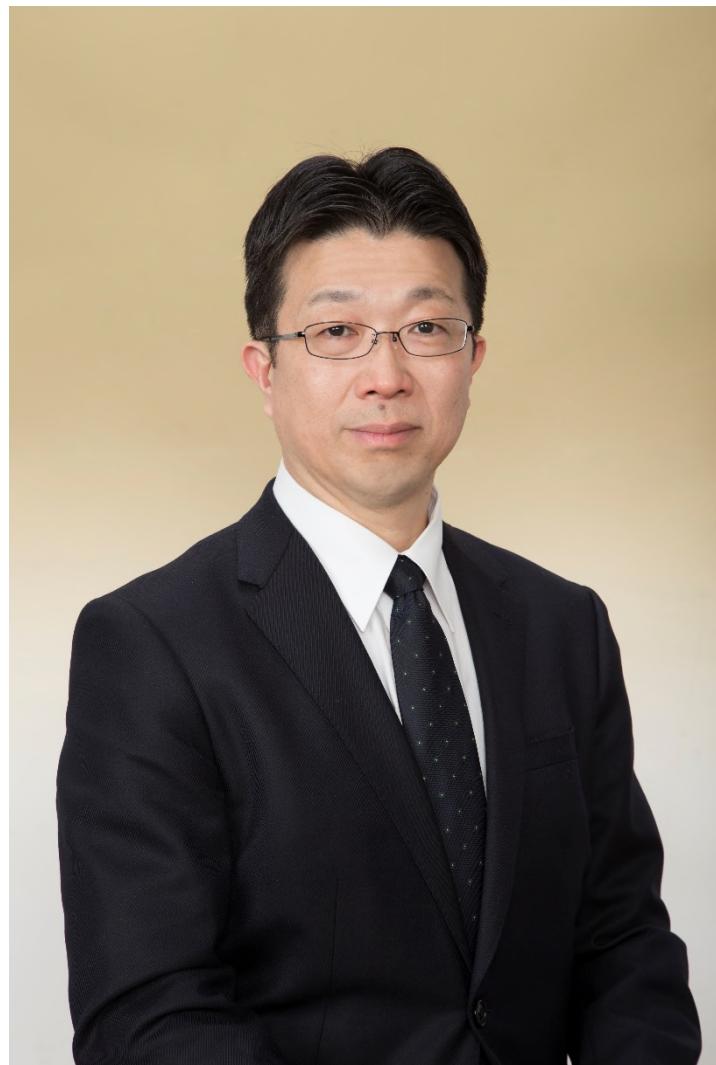
出身地 兵庫県

略歴	1988年 3月	早稲田大学政治経済学部卒業
	1988年 4月	阪急電鉄(株) 入社
	2010年 4月	阪急電鉄(株) 流通事業本部流通統括部長
	2014年 3月	阪急電鉄(株) 都市交通事業本部副本部長（流通担当） 兼 流通統括部長
	2016年 4月	阪急電鉄(株) 経営企画部長 阪急阪神ホールディングス(株) グループ経営企画室長
	2017年 4月	阪急電鉄(株) 執行役員 経営企画部長 阪急阪神ホールディングス(株) グループ経営企画室長 兼 グループ開発室長
	2019年 4月	阪急電鉄(株) 取締役（経営企画部長）
	2021年 4月	阪急電鉄(株) 常務取締役（経営企画部長）
	2022年 4月	阪急電鉄(株) 代表取締役社長 <現在>
	2022年 6月	阪急阪神ホールディングス(株) 代表取締役副社長 <現在>

※阪急電鉄株式会社は2005年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他の全ての営業を阪急電鉄分割準備株式会社（同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更）に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社へと変更した。

※阪急ホールディングス株式会社は2006年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社へと変更した。

【添付資料】



阪急阪神ホールディングス株式会社

しま だ やす お
嶋 田 泰 夫

【添付資料】

2022年12月21日

阪急阪神ホールディングス株式会社

広 報 部

鳴田泰夫 新社長就任（2023年3月1日付）決定コメント

本日、阪急阪神ホールディングスの社長就任を拝命し、身の引き締まる思いです。
これからもステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく、全力を尽くす所存です。

阪急阪神ホールディングスグループは、コロナ禍をきっかけとした環境変化にどう対応し、
そのような中で新たな成長戦略をどう描くかが非常に大きな課題になっておりました。

これをふまえて本年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ長期ビジョン～2040年に向けて～」を策定し、新たなスタートを切ったところですが、これからこの長期ビジョンの実現に向けて、スピード感をもって諸施策を推し進めていく非常に重要な時期を迎えます。

今後も、お客さまに支持される沿線の実現を目指して、特に長期ビジョンに掲げる、大阪新阪急ホテル・阪急ターミナルビルの建替や、阪急三番街などのリニューアルを核とした大規模プロジェクト「芝田1丁目計画」を具体化すること等により、大阪梅田エリアを国際交流拠点に成長させていく「梅田ビジョン」の実現を加速していくほか、都市再生緊急整備地域に指定された新大阪エリアと、この大阪梅田地区のネットワークを強化する新線計画「なにわ筋連絡線・新大阪連絡線」の実現などにより、地域の発展に貢献したいと考えております。

また、グループの最大の特徴である、コンテンツを活かした事業展開についての検討も深める一方で、日本が少子高齢化の時代を迎える中、成長著しい海外市場に自らが打って出ることに加えて、インバウンドを始めとした、海外の活力を沿線に取り入れることは、沿線やグループの発展の礎を築いていく上で不可欠と考えております。これらの動きを加速するためにも、「阪急阪神DXプロジェクト」の実現に道筋をつけてまいります。

これからも、各方面の皆さまから信頼を得られるグループとして、ご期待に添えるよう努力を重ねる所存ですので、何卒一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上